

事務事業名	農地耕作条件改善事業	所属部	農林振興部	所属課	農林土木課
総合計画 画体系	政策名	<V>挑戦し活力を産みだすまち<<産業>>		所属G	土地改良G
	施策名	<34>農業の振興		課長名	宮川 勝
	目的:対 象:市 内の農家	意 図:安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農 業所得が向上する。	担当者名	野津 睦 電話番号:0854-40-1053 (内線) 2402	
	基本事業名	<097>農業基盤の整備・保全		予算科目	会計: 款: 大事業: 大事業: 土地改良事業 0:1:3:0:0:2 項:目:中事業:中事 業名:農地耕作条件 0:5:5:5:2:3 業名:改善事業

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	<p>■事業の目的 農地荒廃の原因である排水不良や施設の老朽化等に対応するため、水路補修、畑地の土層改良、区画整理等の土地改良事業実施するものである。</p> <p>■事業の種類／実施主体:市 ①農地耕作条件改善事業 ・負担率:国55%、県:15%、市10%、地元20%</p> <p>■主な事業内容／定率助成 ①農業用排水施設 ②暗渠排水 ③土層改良 ④区画整理 ⑤農作業道等 ⑥農地造成 ⑦農用地の保全 ⑧営農環境整備支援 ⑨スマート農業導入支援 ⑩小規模基盤整備 (※その他ソフト事業あり)</p>

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	R2年度実績(R2年度に行った主な活動)	R3年度計画(R3年度に計画する主な活動)				
	<p>■工事实績</p> <p>①吉田町:1地区(吉田曾木地区) ※新規計画地区(R2着手)</p> <p>②掛合町:1地区(掛合下組地区) ※継続地区(R2完了)</p> <p>■地元調整実績 事業実施地区の地元調整 ①吉田曾木地区:6回 ②掛合下組地区:3回</p>	<p>■工事予定地区 ①吉田町:1地区(吉田曾木地区) ※事業期間:R2~R4</p> <p>■地元調整 事業実施地区の地元調整 ①吉田曾木地区:6回</p>				
	② 活動指標	単位	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (計画)
	ア 協議回数	回	6	4	9	6
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (計画)
	事業実施地区	ア 新規計画地区数	地区	1	1	1	0
	イ						
	ウ						
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (計画)
	各種整備により営農条件の改善に繋がる	ア 実施済地区数	地区	1	0	1	0
	イ						
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (2年度決算)	② コストの推移	単位	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(計画)	
<p>■工事实績／農地耕作条件改善事業</p> <p>①吉田曾木地区 ・工事費:3,093千円 ・委託費:5,792千円</p> <p>②掛合下組地区 ・工事費:3,442千円 合計 12,327千円</p>	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円				
		県支出金	千円		6,020	8,540	14,000
		地方債	千円		1,720	2,465	4,000
		その他	千円		861	1,322	2,100
		一般財源	千円				
		事業費計(A)	千円		8,601	12,327	20,100
		人件費					
		正規職員従事人数	人		1	2	
		延べ業務時間	時間		240	300	
人件費計(B)	千円		1,018	1,262			
トータルコスト(A)+(B)	千円		9,619	13,589			

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
土地改良法手続きを要しない簡易な基盤整備事業であるが、農政の変化に伴い、現在では中間管理機構から担い手不足の中山間地域では事業展開に苦慮している。そのため、地元調整に必要以上の時間を要する。	特になし。	地元の担い手不足や後継者不足により、農地の集積を行うことが困難であるため、担い手の確保、負担率の軽減等の意見が多数ある。また、事業要件の緩和が求められている。

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →	見直し余地があるとする理由	
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合 →		
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →		
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 土地改良法手続きを要しない簡易な基盤整備事業であり、事業に取り組みやすいが、地元負担率の軽減、担い手不足解消を行う事で成果の向上が見込める。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 農地、農業用施設の維持や耕作が困難となり、耕作放棄地が拡大する。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 → <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段や類似事業名) 多面的機能支払交付金、市単土地改良事業 中山間地域総合整備事業	理由 国庫で実施出来ないものを実施する事が可能である。ただし、地元負担率の相違がある。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費については、申請前に現地の状況や見積書等の仕様や工法を精査し、適正に算出しているため、削減の余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 補助申請から工事発注・現場管理など最小限の職員で対応しているので、これ以上の削減の余地はない。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 雲南市全体の農地、農業用施設が対象であり、公平に事業実施がされている。しかし、受益者負担に関しては25%から20%へ軽減されたが、農家への交付金や米価の下落による収入減となる状況の中、他事業では5%負担の事業もある。事業要件が多様化していく状況において、事業負担の公平かつ公正を検討する余地はある。	
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	② 改革・改善による期待成果																					
■土地改良法手続きを要しない簡易な基盤整備事業であり、耕作放棄地の拡大防止に寄与している。農家からの事業要望も多く、継続実施が必要である。そんな中、事業要件の変化により、実施出来ない箇所が増加している。 [主な事業要件] ○農地中間管理機構から担い手へ農地集積及び集積率 ○実施面積要件(※5ha以上) [地元負担率] ○中山間地域総合整備事業:5% ○市単土地改良事業:70% ○県単及び団体営事業:20% [課題解決策] ○担い手不足の解消(※地元農家の組織化) ○地元負担率の公平性	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p style="font-size: small;">廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		